# 金融市場ウィークリー

2021年3月19日号

## ♣[目次]♣

	コラム・来週の予想・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
	「『乾いた薪』の真実」
I.	経済・金融市場動向
	金融市場レビュー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
	今週の注目チャート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
	金 利:インフレ期待の高まりで米金利は上昇
	株 価:景気回復による企業業績拡大への期待が日本株を押し上げ
	為 替:米金利上昇への警戒感が残存し、ドル円は底堅さを維持と予想
	新 興 国:新興国通貨のなかでも弱含みが顕著なブラジルレアル
II.	参考資料
	今週・来週の主要経済指標・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
	月次・四半期のスケジュール・・・・・・・・・・・・・・・ 7
	今週の金融市場の動き・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
	- 最新リポート一覧 · · · · · · · · · · · · · · · · · · 11





#### ~~ コラム:小野亮の視点 ~~~~

#### 「乾いた薪」の真実

3月 FOMC は、米金融市場に癇癪(タントラム)を引き起こすことなく無事終了した。大型景気対策やワクチンの普及を反映し、FOMC 参加者の経済見通しは 2021 年を中心に上方修正された。予測中央値でみると、2023 年の失業率は長期水準 (4.0%)を下回りコロナ前の最低値と同じ 3.5%に、同年のコアインフレ率は 2%を上回る 2.1%に改善している。しかし、「広範かつ包摂的な最大雇用が達成され、インフレ率は 2%に達し、しばらくの間、緩やかに 2%を上回る軌道に乗る」というフォワードガイダンスを 2023 年までに満たすには力不足で、政策金利は据え置き予想のままとなった。「来年には完全雇用」というイエレン財務長官ほど FOMC は楽観的ではない。

こうした中、インフレリスクという点で金融市場参加者の関心を引いている材料の一つが、20%にも達する個人貯蓄率である。連邦政府による家計所得支援の多くが使い残されている。感染防止のための行動制限が米国家計の浪費癖を抑えただけなら、今後ワクチンの普及と共に、積み上がった巨額の個人貯蓄——乾いた薪(dry timber)に火が付く恐れがある。実際、米国家計のバランスシートをみると、2020 年末時点の現預金残高は 2.6 兆ドルも増えている。

しかし乾いた薪の一部には、FRB の資産購入に支えられて米国債やエージェンシー債が現預金化された分が含まれる。コロナ禍で高まった流動性需要であり、経済活動の正常化と共に消えるだろう。また、所得階層別や保有純資産残高別に分布状況をみると、乾いた薪のほとんどを高所得層や資産家層が保有している。彼らは元々限界消費性向が低く、その結果、連邦政府支援が使われずに積み上がっている。乾いた薪と行動制限との関連性は薄く、今後の振り向け先も、消費ではなく資産運用と考える方が自然であろう。その一方、限界消費性向が高い低・中所得層には政府支援の使い残しは少なく、使い残しの多くも債務返済に充当されているようだ。米国商務省によれば、CARES法のときと比べ、今年の方が現金給付を債務返済に充当する傾向が強まっているという。コロナ禍による雇用・所得不安が、米国家計の低・中所得層に堅実さをもたらしている。

理事・フェロー 小野亮

#### 【来週の予想】

	項目	予想レン	ジ
	USD LIBOR 3カ月(%)	0.15 ~	0.25
   内外金利	米10年国債(%)	1.50 ~	1.80
内が立立	円 TIBOR 3カ月(%)	-0.10 ~	0.00
	10年国債(%)	0.00 ~	0.20
	ダウ平均(ドル)	32,000 ~	33,700
┃ ┃ 内外株式	NASDAQ総合指数(ポイント)	12,260 ~	13,690
P37F4本式	日経平均(円)	28,800 ~	31,000
	TOPIX(ポイント)	1,940 ~	2,060
	円/ドル	107.0 ~	111.0
為 替	ドル/ユーロ	1.170 ~	1.210
	円/ユーロ	125.2 ~	134.3

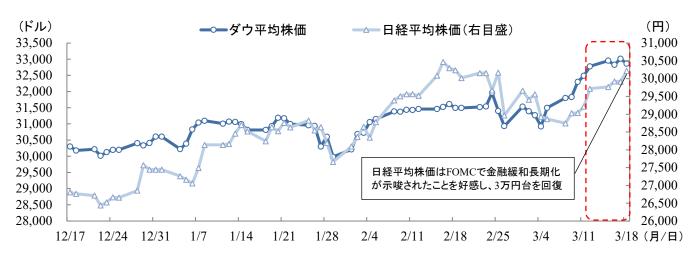
## I. 経済·金融市場動向

#### ~金融市場レビュー~

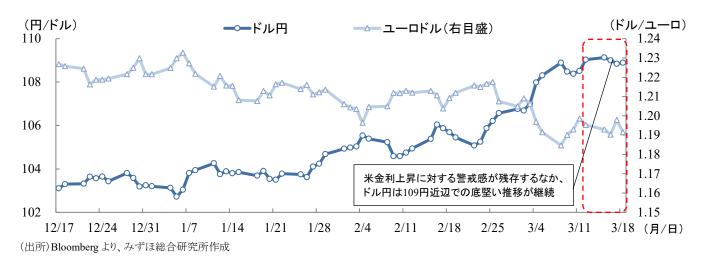
#### 日米金利



#### 日米株価

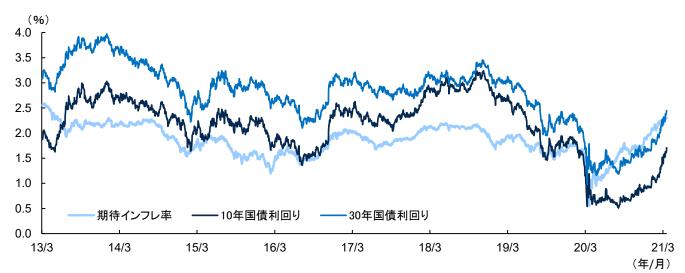


### 為替



#### ~今週の注目チャート~

## 【 米国債利回りと期待インフレ率の推移 】 インフレ期待の高まりで米金利は上昇

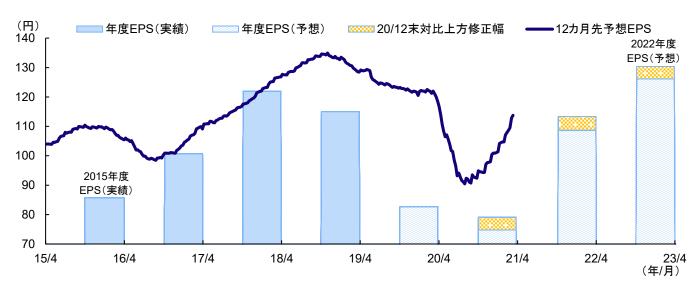


(注)期待インフレ率は、ブレーク・イーブン・インフレ率(10年)

(出所)Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

【解説】米10年債利回りは一時昨年1月以来の1.75%、30年債利回りは一時2019年8月以来の2.5%台まで上昇した。期待インフレ率も2013年5月ぶりの水準まで上昇しており、市場はインフレ加速を見込んでいる。FOMC(3/16、17)では少なくとも2023年末までのゼロ金利維持が示され、パウエル議長は早期の金融政策正常化に対し慎重姿勢を強調した。しかし、市場のインフレ期待・金融政策正常化期待は収まっておらず、今後も金利上昇には要注意だ。

## 【 TOPIX のアナリスト予想 EPS 】 景気回復による企業業績拡大への期待が日本株を押し上げ



(出所) Refinitivより、みずほ総合研究所作成

【解説】今週、TOPIX が 2,000Pt を上抜ける(3/18)など、景気回復期待から底堅く推移している。12 カ月先予想 EPS は、依然として 2019 年末の水準を下回っているものの、昨年末以降、2020・21 年度 EPS(アナリスト予想)がともに上方修正されたことで、回復ペースが加速している。2022 年度についても現時点では過去最高水準を更新する見通しとなっており、こうした企業業績の拡大期待が日本株の押し上げ要因となっている格好だ。

【 ドル円相場と日米金利差 】 米金利上昇への警戒感が残存し、ドル円は底堅さを維持と予想



(出所)Bloombergより、みずほ総合研究所作成

【解説】FOMC でのタカ派的な情報発信への警戒感から米長期金利が上昇し、ドル円は一時 109.32 円まで上昇した。しかし、実際の FOMC では 2023 年までのゼロ金利維持が示唆されたこと等から、直後には金利が低下に転じ、ドル円も 108 円台へ反落した。一方、金融政策の維持が表明されたことから、FRB による積極的な長期金利上昇抑制の意向はみられず、引き続き米長期金利の上昇に対する警戒感は残存している。ドル円の底堅さは当面続きそうだ。

## 【 新興国通貨の推移 】 新興国通貨のなかでも弱含みが顕著なブラジルレアル



(注)通貨はそれぞれ対ドルレート、THB はタイバーツ、IDR はインドネシアルピア、KRW は韓国ウォン、MXN はメキシコペソ、BRL はブラジルレアル (出所)Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

【解説】新興国通貨は米国の金利上昇を受け今年に入って下落基調のものが多い。グラフの 5 通貨は年初来の下落率が高い通貨だが、ブラジルレアルは2020年以降の弱含みが顕著だ。アジアの3 通貨はコロナ禍の下落が軽微だったこともあり、足元の下落でも 2019 年の水準から大幅な通貨安となっていないが、レアルは変異株の蔓延や財政懸念といったブラジル固有の要因も重石となっている。新興国通貨のなかでもレアルは下振れしやすいと懸念される。

## Ⅱ. 参考資料

## 今週の主要経済指標

		経済指標等		今回実績	予 想	前 回
3/12(金)	米	生産者物価指数(2月)	前月比 前月比	+0.5%	+0.5%	+1.3%
3/13(土)	业	[食品・エネルギーを除く]	削月比	+0.2%	+0.2%	+1.2%
, ,	日日	ミシガン大消費者信頼感指数(3月速報)		83.0	78.5	76.8
3/15(月)		機械受注[船舶・電力を除く民需](1月)	前月比 前年比	<b>▲</b> 4.5% +1.5%	<b>▲</b> 5.5% I <b>▲</b> 0.3%	+5.3% +11.8%
		第3次産業活動指数(1月)	前月比	<b>▲</b> 1.7%	<b>▲</b> 0.6% I	R ▲0.3%
	米	ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)		+17.4	+15.0	+12.1
3/16(火)	日	黒田日銀総裁挨拶(FIN/SUM(フィンサ.	ム)2021)		•	
		設備稼働率(1月)		97.7	N.A.	93.3
	米	鉱工業生産指数(2月) 設備稼働率(2月)	前月比	<b>▲</b> 2.2% 73.8%	+0.3% I	
		小売売上高(2月)	前月比	▲3.0%	▲0.5% I	R +7.6%
3/17(水)	日	資金循環統計(10~12月期速報)		·	·	·
		通関収	支 原数値 前年比	+2,174億円 ▲80.5%	+4,200億円 ▲62.3%	R ▲3,254億円
		貿易統計(2月) 輸i	出 前年比	<b>▲</b> 4.5% +11.8%	<b>▲</b> 0.2% +12.0%	+6.4% ▲9.5%
		┃ 「「一一」 こうしゅ				
	Mc	小幅なマイナス ・輸出は情報関連財が増加も、自動車の減少増加を背景に、一時的に増加	が下押し要因	となり、増勢が一月	B。輸入は寒波に	よる暖房需要の
	米	・輸出は情報関連財が増加も、自動車の減少 増加を背景に、一時的に増加 FOMC(16・17日)	が下押し要因	となり、増勢が一月	<b>最。輸入は寒波に</b>	よる暖房需要の
	米	・輸出は情報関連財が増加も、自動車の減少 増加を背景に、一時的に増加	かが下押し要因	となり、増勢が一月	<b>最。輸入は寒波に</b>	よる暖房需要の
	米	・輸出は情報関連財が増加も、自動車の減少 増加を背景に、一時的に増加 FOMC(16・17日)	か下押し要因 年率 年率	lとなり、増勢が一月 142.1万件 168.2万件	R。輸入は寒波に 156.0万件 I 175.0万件 I	R 158.4万件
	米伯	<ul> <li>・輸出は情報関連財が増加も、自動車の減少増加を背景に、一時的に増加</li> <li>FOMC(16・17日)</li> <li>・金融政策・フォワードガイダンスを維持住宅着工件数(2月)</li> <li>住宅着工許可件数(2月)</li> </ul>	年率	142.1万件	156.0万件 I	R 158.4万件
		<ul> <li>・輸出は情報関連財が増加も、自動車の減少増加を背景に、一時的に増加</li> <li>FOMC(16・17日)</li> <li>・金融政策・フォワードガイダンスを維持</li> <li>住宅着工件数(2月)</li> <li>住宅着工許可件数(2月)</li> </ul>	年率 年率	142.1万件 168.2万件	156.0万件 I	R 158.4万件
3/18(木)	伯	・輸出は情報関連財が増加も、自動車の減少増加を背景に、一時的に増加 FOMC(16・17日) ・金融政策・フォワードガイダンスを維持 住宅着工件数(2月) 住宅着工許可件数(2月) 金融政策決定会合(16・17日)	年率 年率 5年7月以来と	142.1万件 168.2万件	156.0万件 I	R 158.4万件
3/18(木)	伯	<ul> <li>・輸出は情報関連財が増加も、自動車の減少増加を背景に、一時的に増加</li> <li>FOMC(16・17日)</li> <li>・金融政策・フォワードガイダンスを維持住宅着工件数(2月)住宅着工許可件数(2月)</li> <li>金融政策決定会合(16・17日)</li> <li>・政策金利を引き上げ(2.0%→2.75%)。2015</li> </ul>	年率 年率 5年7月以来と	142.1万件 168.2万件	156.0万件 I	R 158.4万件
3/18(木)	伯米	・輸出は情報関連財が増加も、自動車の減少増加を背景に、一時的に増加 FOMC(16・17日) ・金融政策・フォワードガイダンスを維持 住宅着工件数(2月) 住宅着工許可件数(2月) 金融政策決定会合(16・17日) ・政策金利を引き上げ(2.0%→2.75%)。2015 パウエルFRB議長講演(国際決済銀行にお	年率 年率 5年7月以来と	142.1万件 168.2万件 なる利上げ	156.0万件 I 175.0万件 I	R 158.4万件 R 188.6万件
3/18(木)	伯米	・輸出は情報関連財が増加も、自動車の減少増加を背景に、一時的に増加 FOMC(16・17日) ・金融政策・フォワードガイダンスを維持 住宅着工件数(2月) 住宅着工許可件数(2月) 金融政策決定会合(16・17日) ・政策金利を引き上げ(2.0%→2.75%)。201: パウエルFRB議長講演(国際決済銀行にお フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)	年率 年率 5年7月以来と	142.1万件 168.2万件 なる利上げ	156.0万件 I 175.0万件 I	R 158.4万件 R 188.6万件
3/18(木)	伯米	・輸出は情報関連財が増加も、自動車の減少増加を背景に、一時的に増加 FOMC(16・17日) ・金融政策・フォワードガイダンスを維持 住宅着工件数(2月) 住宅着工許可件数(2月) 金融政策決定会合(16・17日) ・政策金利を引き上げ(2.0%→2.75%)。2013 パウエルFRB議長講演(国際決済銀行にお フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月) 英中銀金融政策委員会(17・18日) ・金融政策を維持	年率 年率 5年7月以来と	142.1万件 168.2万件 なる利上げ	156.0万件 I 175.0万件 I	R 158.4万件 R 188.6万件
3/18(木)	伯米英	・輸出は情報関連財が増加も、自動車の減少増加を背景に、一時的に増加FOMC(16・17日) ・金融政策・フォワードガイダンスを維持住宅着工件数(2月)住宅着工許可件数(2月) 金融政策決定会合(16・17日) ・政策金利を引き上げ(2.0%→2.75%)。201:パウエルFRB議長講演(国際決済銀行におフィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)英中銀金融政策委員会(17・18日) ・金融政策を維持	年率 年率 5年7月以来と ける会議)	142.1万件 168.2万件 なる利上げ	156.0万件 I 175.0万件 I	R 158.4万件 R 188.6万件
3/18(木)	伯米英	・輸出は情報関連財が増加も、自動車の減少増加を背景に、一時的に増加 FOMC(16・17日) ・金融政策・フォワードガイダンスを維持 住宅着工件数(2月) 住宅着工許可件数(2月) 金融政策決定会合(16・17日) ・政策金利を引き上げ(2.0%→2.75%)。201:パウエルFRB議長講演(国際決済銀行におフィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月) 英中銀金融政策委員会(17・18日) ・金融政策を維持 金融政策を維持	年率 年率 5年7月以来と ける会議)	142.1万件 168.2万件 なる利上げ	156.0万件 I 175.0万件 I	R 158.4万件 R 188.6万件
, ,		・輸出は情報関連財が増加も、自動車の減少増加を背景に、一時的に増加 FOMC(16・17日) ・金融政策・フォワードガイダンスを維持 住宅着工件数(2月) 住宅着工許可件数(2月) 金融政策決定会合(16・17日) ・政策金利を引き上げ(2.0%→2.75%)。201:パウエルFRB議長講演(国際決済銀行におフィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月) 英中銀金融政策委員会(17・18日) ・金融政策を維持 金融政策を維持 金融政策を組持	年率 年率 5年7月以来と ける会議)	142.1万件 168.2万件 なる利上げ	156.0万件 I 175.0万件 I	R 158.4万件 R 188.6万件

予想:情報ベンダー(Bloomberg 等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。 R は改定値。

日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、

尼:インドネシア、泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア

## 来週の主要経済指標

日付		経済指標等		予 想	前 回	前々回
3/20(土)	目	春分の日				
3/22(月)	米	パウエルFRB議長対話(国際決済銀行イノ・	ベーションサミ	ミット)		
		中古住宅販売件数(2月)	年率	650万件	669万件	665万件
3/23(火)	日	内閣府月例経済報告(3月)				
	米	パウエルFRB議長議会証言(下院)				
		新築住宅販売件数(2月)	年率	88.5万件	92.3万件	88.5万件
		経常収支(10~12月期)		▲1,863億 <sup>ド</sup> ル	7~9月期 ▲1,785億 <sup>к</sup> ル	4~6月期 ▲1,614億 <sup>г</sup> ル
		2年国債入札				
3/24(水)	日	日銀金融政策決定会合議事要旨(1/20·21	分)			
	米	パウエルFRB議長議会証言(上院)				
		耐久財受注(2月)	前月比	+1.0%	+3.4%	+1.2%
		5年国債入札				
	泰	金融政策決定会合				
	欧	ユーロ圏合成PMI(3月速報)		48.0	48.8	47.8
3/25(木)	日	40年利付国債入札				
	米	GDP(10~12月期確定)	前期比年率	+4.1%	10~12月期速報 +4.1%	7~9月期 +33.4%
		7年国債入札				
	比	金融政策決定会合				
3/26(金)	日	消費者物価(3月都区部) [除・生鮮食品]	前年比 前年比	<b>▲</b> 0.3% <b>▲</b> 0.2%	<b>▲</b> 0.3% <b>▲</b> 0.3%	<b>▲</b> 0.5% <b>▲</b> 0.5%
	米	個人所得(2月) 消費支出(2月) コアPCEデフレータ(2月)	前月比 前月比 前年比	▲7.0% ▲0.6% +1.5%	+10.0% +2.4% +1.5%	+0.6% ▲0.4% +1.3%
		ミシガン大消費者信頼感指数(3月確報)		83.5	3月速報 83.0	2月確報 76.8
	独	ifo景況感指数(3月)		93.4	92.4	90.3

予想:情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。予定は変更になる可能性があります。

日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、

尼:インドネシア、泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア

## 3月のスケジュール

	国内	米 国 他					
1	新車販売台数(2月)	1	米	製造業 ISM 指数(2 月)			
2	法人企業統計調查(10~12 月期) 労働力調查(1 月), 10 年利付国債入札	2					
3		3		非製造業 ISM 指数(2 月), ベージュブック(地区連銀経済報告)			
4	消費動向調査(2月),30年利付国債入札	4	米	パウエル FRB 議長対話(ウォールストリートジャーナル ジョブズサミット) (ライブストリーム) 労働生産性(10~12 月期改訂), 製造業新規受注(1 月)			
5		5	米	貿易収支(1月), 雇用統計(2月)			
6		6					
7 8	雨宮日銀副総裁講演(読売新聞オンライン/ライブ	7					
0	配信),景気ウォッチャー調査(2月),国際収支(1月速報) 景気動向指数(1月速報)	-					
9	GDP(10~12 月期 2 次速報), マネーストック(2 月速報) 家計調査(1 月), 毎月勤労統計(1 月速報) 5 年利付国債入札	9		3 年国債入札			
10		10		CPI(2 月), 連邦財政収支(2 月), 10 年国債入札			
11	企業物価指数(2月),20年利付国債入札	11	米	ECB 政策理事会 30 年国債入札			
12	法人企業景気予測調査(1~3月期)	12	米	ミシガン大学消費者信頼感指数(3 月速報), PPI(2 月)			
13		13					
15	機械受注統計(1月) 第3次産業活動指数(1月)	15	米	ネット対米証券投資(1月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)			
16	黒田日銀総裁挨拶(FIN/SUM(フィンサム)2021) 設備稼働率(1月)	16	米	鉱工業生産・設備稼働率(2月), 小売売上高(2月)			
17	資金循環統計(10~12月期速報), 貿易統計(2月)	17	米	FOMC(16・17 日), 住宅着工・許可件数(2 月)			
18		18		パウエル FRB 議長講演(国際決済銀行における会議) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3 月) 景気先行指数(2 月) 英中銀金融政策委員会(17・18 日)			
19	日銀金融政策決定会合(18・19 日) 日銀総裁定例記者会見,消費者物価(2 月全国)	19		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			
20	春分の日	20					
21		21	米	パウエル FRB 議長対話(国際決済銀行イノベーションサミット),中古住宅販売件数(2 月)			
23	内閣府月例経済報告(3月)	23	米	パウエル FRB 議長議会証言 (下院) 経常収支(10~12 月期), 新築住宅販売件数(2 月) 2 年国債入札			
24	日銀金融政策決定会合議事要旨(1/20・21分)	24		パウエル FRB 議長議会証言(上院),耐久財受注(2月) 5年国債入札			
25		25		GDP(10~12 月期確定), 企業収益(10~12 月期) 7 年国債入札			
	消費者物価(3 月都区部)	26		ミシガン大学消費者信頼感指数(3 月確報) 個人所得・消費支出(2 月) ifo 景況感指数(3 月)			
27 28		27 28					
28	日銀金融政策決定会合における主な意見(3/18・19分)	28					
30	商業動態統計(2月速報), 労働力調査(2月) 2年利付国債入札	30	米	カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)			
31	<b>鉱工業生産(2月速報)</b> ,住宅着工統計(2月)	31	米	シカゴPMI指数(3月)			
_		_	_				

網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス (出所)みずほ総合研究所作成

## 4月のスケジュール

		米 国 他					
1	日銀短観(3月調査), 新車販売台数(3月)	1 米 製造業 ISM 指数(3 月)					
2	10 年利付国債入札	2	米	聖金曜日(米国休場)			
3		3		雇用統計(3月)			
4		4					
5	家計調査(2月)	5	米	   <b>非製造業  SM 指数(3 月)</b> ,製造業新規受注(2 月)			
6	毎月勤労統計(2月速報),30年利付国債入札	6	//\	<b>沪表起来 Ю№ 旧数(0万)</b> ,表起来机然文在(2万)			
7	景気動向指数(2 月速報)	7	米	   FOMC 議事録(3/16・17 分)			
'	<b>永入(勢)円1日 (2 / 1 / 2 十 k )</b>			貿易収支(2月) 20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議)			
8	景気ウォッチャー調査(3月), 国際収支(2月速報)	8	G2	:0(20 か国財務入民・中央銀1]総数去議/ 			
	消費動向調查(3月),5年利付国債入札						
9		9	米	PPI(3 月)			
10		10					
11		11					
12		12		3 年国債入札,10 年国債入札			
13	マネーストック(3 月速報)	13		CPI(3 月), 連邦財政収支(3 月), 30 年国債入札			
14	機械受注統計(2月)	14		ベージュブック(地区連銀経済報告)			
15		15		鉱工業生産・設備稼働率(3月), 小売売上高(3月) ネット対米証券投資(2月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)			
16		16	米	ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 住宅着工・許可件数(3月)			
17		17					
18		18					
19	貿易統計(3月),設備稼働率(2月)	19					
20	第 3 次産業活動指数(2 月), 20 年利付国債入札	20					
21		21					
22		22		ECB 政策理事会 中古住宅販売件数(3 月),景気先行指数(3 月)			
23		23		新築住宅販売件数(3月)			
24		24					
25		25					
26		26	独	耐久財受注(3 月), 2 年国債入札, 5 年国債入札 ifo 景況感指数(4 月)			
27	日銀「経済·物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(26・27 日) 日銀総裁定例記者会見	27		カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月) 7年国債入札			
28	商業動態統計(3月速報), 2年利付国債入札	28		FOMC(27·28日)			
29	昭和の日(日本休場)	29	米	GDP(1~3月期速報)			
30	住宅着工統計(3月), 鉱工業生産(3月速報) 消費動向調査(4月)	30	米	ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報) シカゴPMI指数(4月), 個人所得・消費支出(3月) 雇用コスト指数(1~3月期)			

網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス (出所)みずほ総合研究所作成

## 四半期スケジュール

	1 4	<b>期入ケンュール</b>						
	5 月			6 月	7 月			
日本	7 11 13 14 17 18 19 20 21 27	新車販売台数(4月) 毎月勤労統計(3月速報) 10年利付国債入札 景気ウォッチャー調査(4月) 国際収支(3月速報) 30年利付国債入札 マネーストック(4月速報) 企業物価指数(4月) 10年物価連動国債入札 GDP(1~3月期1次速報) 第3次産業活動指数(3月) 設備稼働率(3月) 5年利付国債入札 貿易統計(4月) 20年利付国債入札 40年業生産(4月速報) 商業動態統計(4月速報) 商業動態統計(4月速報) 消費動向調査(5月) 2年利付国債入札	9 10 11 14 15 16 18 25 29	法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月) GDP(1~3月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(5月) 国際収支(4月速報) マネーストック(5月速報) 企業物価指数(5月) 法人企業景気予測調査(4~6月期) 設備稼働率(4月) 第3次産業活動指数(4月) 貿易統計(5月) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 資金循環統計(1~3月期速報) 商業動態統計(5月速報) 鉱工業生産(5月速報)	9 14 15 16	日銀短観(6 月調査) 新車販売台数(6 月) 景気ウォッチャー調査(6 月) 国際収支(5 月速報) マネーストック(6 月速報) 設備稼働率(5 月) 第 3 次産業活動指数(5 月) 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(15・16 日) 日銀総裁定例記者会見 貿易統計(6 月) 鉱工業生産(6 月速報) 商業動態統計(6 月速報)		
米国	4 5 6 7 11 12 13 14 17 18 19 20 21 25 26 27	製造業 I S M指数(4 月) 貿易収支(3 月) 非製造業 I S M指数(4 月) 労働生産性(1~3 月期暫定) 雇用統計(4 月) 3 年国債入札 CP I (4 月) 連邦財政収支(4 月) 10 年国債入札 シカ・ン大費者信頼感指数(5 月速報) 鉱工考上高(4 月) -1-3-か連銀製造業況指数(5 月) 住宅着工・許可件数(4 月) FOMC 議事録(4/27・28 分) 74元がル77連銀製造業況指数(5 月) 景気先行指数(4 月) 中古住宅販売件数(4 月) かカップレンオ・ト・消費者信頼感指数(5 月) 2 年国債入札 G D P (1~3 月期暫定) 企業収益(1~3 月期暫定) 企業収益(1~3 月期暫定) 企業収益(1~3 月期暫定) がカンテM I 指数(5 月) の人間表別である。 のより、対して、1 を報り、1 を報り	8 9 10 11 15 16 17 22 23 24	製造業 I S M指数(5 月) ベージュブック(地区連銀経済報告) 労働生産性(1~3 月期改訂) 非関流計(5 月) 雇別収支(4 月) 3 年国債入札 C P I (5 月) 連邦財政収支(5 月) 30 年国債入札 C P I (5 月) 連邦財政収支(5 月) 30 年国債入札 ジがン大学消費者信頼感指数(6 月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(5 月) P P I (5 月) 小売売上高(5 月) ユーヨーク連・設造業業況指数(6 月) FOMC(15・16 日) 住宅着エ・許可件数(5 月) ヤイデブルフィア連銀数業業況指数(6 月) 景気先行指数(5 月) 中古住宅版入札 経常収支(1~3 月期) 新年国債入札 の業別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別	6 7 12 13 14 15 16 20 22 26 27	製造業 I S M指数(6 月) 貿易収支(5 月) 雇用統計(6 月) 非製造業 I S M指数(6 月) F OMC 議事録(6/15・16 分) 連邦財政収支(6 月) 3 年国債入札 C P I (6 月) 30 年国債入札 P P I (6 月) ベージュコック(地区連銀経済報告) 鉱工業生産・設備稼働率(6 月) 7/ラデルフィア連銀製造業業況指数(7 月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(7 月) ミンガンダイ学消費者信頼感指数(7 月) 特定完新工・許可件数(6 月) 中古住宅販売件数(6 月) 新築住宅販札 耐久財受注(6 月) かンファレンスボヘト F OMC(27・28 日) G D P (4~6 月期速報) 7 年国債入札 ミンガン大学消費者信頼感指数(7 月確報) シカコ・P M I 指数(7 月) 個人所得・消費支出(6 月) 雇用コスト指数(4~6 月期)		
欧州	6	英中銀金融政策委員会(5·6日)	10	シカゴPMI指数(6月) ECB政策理事会 英中銀金融政策委員会(23・24日)	22	ECB政策理事会		

予定は変更の可能性があります (出所)みずほ総合研究所作成

### 今週の金融市場の動き

## [海外金利]

	3/11	3/12	3/15	3/16	3/17	3/18	前週末比
ドルLIBOR 3M(%)	0.18388	0.18950	0.18200	0.19000	0.18963	0.18663	▲ 0.003
ユーロト゛ル金先(Jun21)	99.835	99.835	99.835	99.830	99.840	99.835	0.000
米国債(10年、%)	1.537	1.625	1.606	1.618	1.643	1.708	0.084
スワップ金利(10年、%)	1.560	1.645	1.619	1.623	1.658	1.700	0.055
独国債(10年、%)	▲ 0.334	▲ 0.306	▲ 0.334	▲ 0.336	▲ 0.291	▲ 0.264	0.042
英国債(10年、%)	0.735	0.822	0.798	0.785	0.830	0.875	0.053

#### [内外株式]

[1 4/ 1 1/1/ 4]							
	3/11	3/12	3/15	3/16	3/17	3/18	前週末比
ダウ平均( <sup>ド</sup> ル)	32,485.59	32,778.64	32,953.46	32,825.95	33,015.37	32,862.30	83.66
S&P500指数	3,939.340	3,943.340	3,968.94	3,962.71	3,974.120	3,915.46	<b>▲</b> 27.88
NASDAQ総合指数	13,398.67	13,319.86	13,459.71	13,471.57	13,525.20	13,116.17	▲ 203.69
日経平均(円)	29,211.64	29,717.83	29,766.97	29,921.09	29,914.33	30,216.75	498.92
TOPIX(Pt.)	1,924.92	1,951.06	1,968.73	1,981.50	1,984.03	2,008.51	57.45
出来高(百万株)	1,377.93	1,582.90	1,541.66	1,419.37	1,252.84	1,599.34	16.44
売買代金(億円)	28,692.04	36,235.72	29,345.97	29,091.06	25,794.22	33,544.87	▲ 2690.85
日経JASDAQ平均(円)	3,833.53	3,850.82	3,866.76	3,884.74	3,899.78	3,925.49	74.67

## [円金利]

_[							
	3/11	3/12	3/15	3/16	3/17	3/18	前週末比
TIBOR 3カ月(%)	▲ 0.055	▲ 0.055	▲ 0.055	▲ 0.055	▲ 0.055	▲ 0.055	0.000
ユーロ円金先 (Jun21)	100.050	100.055	100.065	100.065	100.065	100.060	0.005
新発国債(10年、%)	0.100	0.115	0.105	0.095	0.090	0.110	▲ 0.005
長国先物 (Jun21)	151.05	150.99	151.07	151.19	151.20	151.13	0.14
スワップ金利(5年、%)	▲ 0.002	0.006	▲ 0.005	▲ 0.009	▲ 0.009	▲ 0.003	▲ 0.009

## [為替]

	3/11	3/12	3/15	3/16	3/17	3/18	前週末比
円/\$	108.51	109.03	109.13	109.00	108.84	108.89	▲ 0.14
\$ /EUR	1.1986	1.1953	1.1929	1.1903	1.1979	1.1915	▲ 0.0038
円/EUR	130.06	130.29	130.17	129.73	130.38	129.75	▲ 0.54

(注)前週末比は、海外などについては現時点での直近値と前週末値との比較。

東京市場の発行日表示値は終値。

米国 10 年債、米金利スワップ 10 年物は Bloomberg の終値。

日本株出来高・売買代金はそれぞれ東京証券取引所第一部出来高・売買代金。

TIBOR は全銀協発表のユーロ円 TIBOR 平均値。

新発 10 年国債は日本相互証券発表の気配値。

金利先物は東京金融取引所(TFX)のユーロ円3ヵ月金利先物。

独・英 10 年国債は Bloomberg の提示する終値。

為替は NY 時間終値(出所: Bloomberg)。

#### 最新リポート一覧

#### くみずほインサイト>

- 2021 年 3 月 17 日 70 歳までの就業促進が努力義務に ~65~69 歳の就業希望実現で約 70 万人就業者増へ~ https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl210317.pdf
- 2021 年 2 月 26 日 日本のワクチン接種シナリオ ~週 300~400 万回接種で来年前半に集団免疫獲得へ~ https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/jp210226.pdf
- 2021 年 2 月 10 日 東南アジアの ESG 情報開示の課題 ~マレーシアとシンガポールを事例に~ <a href="https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as210210.pdf">https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as210210.pdf</a>
- 2021年2月9日 バイデン政権の通商政策の展望 ~多国間協調への転換と「米国第一」の継続~https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl210209.pdf
- 2021 年 1 月 22 日 2021 年度の年金額は 0.1%引き下げ ~将来世代の給付水準確保に向けた改革を~ https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl210122.pdf
- 2021 年 1 月 18 日 コロナ・ショックでも変わらない新興国産業の成長性 <a href="https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as210118.pdf">https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as210118.pdf</a>
- 2021 年 1 月 12 日 綱渡りが続くブラジル財政 ~問われる巨額財政出動の出口戦略~ https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/us210112.pdf

#### <内外経済見通し>

- 2021年2月16日 2020~2022年度内外経済見通し ~コロナ後を見据えたデジタル化・グリーン化投資が加速~ https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook 210216.pdf
- 2020 年 12 月 10 日 2020・2021 年度 内外経済見通し 〜世界経済は回復も、家計・企業行動の違いから各国でばらつき〜 <a href="https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook\_201210.pdf">https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook\_201210.pdf</a>

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。

発行・編集/みずほ総合研究所 調査本部 〒100-0011 東京都千代田区内幸町 1-2-1 TEL.03-3591-1296